

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 DX対応企業誘致活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致係 電話番号：058-272-1111(内3083)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,700 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,700	0	0	0	0	0	0	0	2,700
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、従来からの企業訪問による誘致活動や企業展示会への出展に制限が生じてきており、オンラインを活用した誘致活動が主流となりつつある。

そこで、アフターコロナを見据え、オンラインによる企業面談や展示会へ出展するあらゆるツールとして、ドローンを活用し上空から撮影した映像を活用することで、現地に行くことなく工場用地の紹介と併せ立地環境等が確認できるなど、工場団地の積極的なPRすることで、企業誘致の促進を図る。

(2) 事業内容

企業との商談時に下記のデジタル技術を活用し、現地視察に近いリアルな映像やランドマーク情報を追加したパノラマ映像を紹介することで、DX社会に対応した企業誘致活動を展開する。

- ・ドローン空撮
- ・VRフォト(高画質360°パノラマ画像)
- ・空撮3D写真撮影

(3) 県負担・補助率の考え方

D Xを活用した企業誘致活動をすることで、定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業費（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	44	
需用費	27	消耗品費
委託料	2,629	ドローン空撮、VRフォト、空撮3D写真撮影
合計	2,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
②AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

- ・三重県がドローン活用に関する協定を締結するなど、今後、デジタル技術を活用した企業誘致活動が展開される見込み。
- ・兵庫県がドローンで撮影した工場用地の写真を県HPで公開している。
- ・オンライン企業展示会の増加やD Xの推進により、今後はデジタル技術を活用した企業誘致活動が展開される見通しである。

(3) 後年度の財政負担

- ・なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県内の工場用地を、国内外に発信していくことは県としての役割である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 デジタル技術を活用した企業誘致活動を展開するため、ドローン空撮など工場用地のPRに必要な素材を作成し、オンライン企業展示会やWeb面談等に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①新規企業立地件数（R1～R5累計） ※「清流の国ぎふ」創生総合戦略KPI	179 (H25～ H29)	99	108	144	180	55%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	県では、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るためDXを推進しているため、DXを活用した企業誘致活動が今後主流となってくる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル技術を効果的に活用するため、企業誘致手法を検討していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後、さらにDX社会が進むと考えられるため、引き続き取り組んでいく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	本社機能移転PR活動事業費【企業誘致課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	出展する企業展示会で、デジタル技術を活用した企業誘致活動を展開する。